

先月までの為替相場のレビューと、  
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2012/12/03

## 米「財政の崖」問題に進展が見られるか

通貨ペア	基調		ページ数
<a href="#">ユーロ/円</a>	➡	財政の崖回避ならリスク・オンだが 予想レンジ: 102.00~112.50円	2-3
<a href="#">ユーロ/ドル</a>	➡	引き続き方向感に乏しい展開へ 予想レンジ: 1.2650~1.3400ドル	4-5
<a href="#">ポンド/円</a>	↘	日本の政局とリスク許容度 予想レンジ: 126.10 ~ 133.50 円	6-7
<a href="#">ポンド/ドル</a>	➡	FOMCと財政の崖がメインの材料に 予想レンジ: 1.5800 ~ 1.6300 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



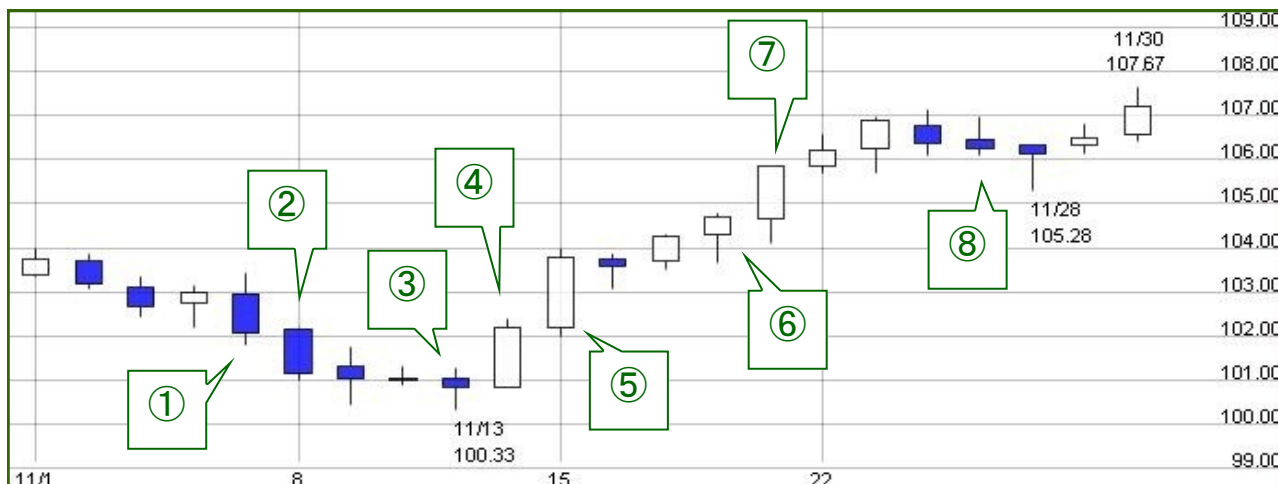
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2012 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

# EUR/JPY

## ユーロ/円 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	103.38円	107.67円	100.33円	107.22円



- ① 7日、欧州委員会がユーロ圏の2013年の国内総生産(GDP)予想を+0.1%と5月時点の+1.0%から大幅に引下げた事や、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が「債務危機が独経済に悪影響を及ぼしている」と発言した事を受けてユーロ売りが強まった。さらに、前日の米大統領選で民主党のオバマ大統領が再選された事から共和党が支配する米下院議会との「ねじれ」が継続、「財政の崖」問題に対する懸念が解消されずNYダウ平均が一時360ドル超の大幅下落となり、ユーロ/円は101.79円まで下落した。
- ② 9日、欧州連合(EU)高官が「12日のユーロ圏財務相会合でギリシャへの次回融資について最終決定する可能性は低い」との見解を示した事を嫌気してユーロ/円は100.42円まで下落した。
- ③ 13日、12日から行われていたユーロ圏財務相会合ではギリシャ支援の合意に至らなかった。会合終了後にユンケル議長が「正式決定は20日と予想」「16日のギリシャ債の償還に問題はない」などと発言したが市場の不安を払拭できず、ユーロ/円は100.33円の安値を付けた。
- ④ 14日、野田首相が自民党の安倍総裁との党首討論で16日に衆議院を解散し、12月16日に総選挙を行う意向を明らかにすると、「政権交代後の自民政権は、日銀に対する金融緩和圧力が高まる」との思惑から円が全面的に下落。海外市場でも円安の流れが続きユーロ/円は102円台を回復した。
- ⑤ 15日、次期首相就任が濃厚な自民党の安倍総裁が日銀の金融政策について「インフレ目標達成のために無制限に緩和していくべき」「ゼロかマイナス金利にするぐらいにして貸し出しを高めてもらいたい」と発言すると円売りが活発化。ユーロ/円は103円台に上伸した。
- ⑥ 20日、格付け会社ムーディーズがフランスの格付けを最上級の「Aaa1」から「Aa1」に引下げると発表するとユーロ/円は104円を割り込んで急落した。しかし欧州市場でユーログループのユンケル議長がギリシャ支援をめぐり「今夜最終合意の可能性が高い」と発言した事に加え、ロンドン16時(日本時間25時)のフィクシングに向けてドル/円が大きく上昇した事からユーロ/円は104.77円まで反発した。
- ⑦ 21日、ユーロ圏財務相会合が終了し、ギリシャ支援の合意が26日の再協議の場に先送りされた事を受けて104.09円まで急落した。しかし、その後メルケル独首相が「月曜日(26日)にはギリシャ問題を解決できる可能性がある」と発言した事などから105円台を回復。さらに、イスラエルとイスラム原理主義ハマスの間で停戦合意が成立した事を好感してNYダウ平均が上昇すると105.87円まで上伸した。
- ⑧ 27日、ユーロ圏財務相会合が終了し、ギリシャ向け支援融資の実行が決定。2国間融資の金利の1%引き下げや欧州金融安定基金(EFSF)融資の利払いの10年間猶予なども発表された。ただ、これを好感したユーロ/円の上昇は続かず、欧州市場に入ると材料出尽くし感からユーロ売りが強まった。

## EUR/JPY

## 今月のポイント

11月のユーロ/円相場は100.33円～107.67円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.7%の上昇（ユーロ高・円安）となった。11月のユーロ/円上昇については、ギリシャ向け支援融資の実施が紆余曲折の末に正式に決まった安心感による部分もあるが、15日の安倍・自民党総裁の発言をきっかけに、政権交代後の日銀がさらに金融緩和を強化するとの思惑が高まった事が大きかった。それだけに、12月16日の衆議院選挙で自民・公明両党で安定政権を樹立できるか注目されよう。また、選挙直後の19-20日に行われる日銀金融政策決定会合での日銀の政策スタンスも今後の円相場の方向性という観点から注目される。

もっとも、12月については米国議会における「財政の崖」問題の協議の行方が最大の焦点となる可能性が高い。減税措置の失効と自動的な歳出削減が同時に始まる年明けの「財政の崖」がこのまま放置されれば、米経済の落ち込みは避けられず、世界的な景気後退への懸念からリスク回避のユーロ安・円高が進む公算が大きい。一方で、これだけの大きな問題であるが故に、事態が「崖」回避の方向に動き出せば、急速にリスク許容度改善型のユーロ高・円安が進む可能性もある。いずれにしても、日本の選挙やその後の日銀の金融緩和といったいわば「ローカル」な話題に比べ、世界的な景気動向を左右する可能性が高い「グローバル」な問題のほうが市場の注目を集める事になるだろう。

ユーロ圏債務問題に一服感が出る中、12月のユーロ/円相場は米「財政の崖」問題の協議の行方に大きく左右される事になりそうで、想定レンジを広めに取った臨機応変の姿勢で臨みたい。（神田）

（予想レンジ：101.00～112.50円）

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/3(月)	ユーロ圏財務相会合	12/13(木)	11月米小売売上高
	11月米ISM製造業景況指数	12/14(金)	日銀短観
12/5(水)	10月ユーロ圏小売売上高		11月米鋳工業生産
	11月米ADP全国雇用者数		EU首脳会議(13日～)
	11月米ISM非製造業景況指数	12/16(日)	本邦衆議院選挙
12/6(木)	欧州中銀金融政策発表	12/19(水)	11月本邦通関ベース貿易収支
12/7(金)	11月米雇用統計		12月独IFO景況指数
12/9(日)	11月中国消費者物価指数		11月米住宅着工件数
	11月中国鋳工業生産	12/20(木)	日銀金融政策決定会合
12/10(月)	11月中国貿易収支		12月ユーロ圏消費者信頼感・速報
12/11(火)	12月独ZEW景況感調査		
12/12(水)	10月ユーロ圏鋳工業生産・季調済		
	米FOMC政策金利発表		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# EUR/USD

## ユーロドル 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.2958ドル	1.3027ドル	1.2661ドル	1.3002ドル



①	2日、米10月雇用統計で失業率は7.9%に上昇したものの非農業部門雇用者数は17.1万人増と予想を上回った事を受けてドル買いが強まるとユーロ/ドルは下落した。
②	7日、欧州委員会が2013年のユーロ圏域内総生産(GDP)予想を+0.1%に引き下げた(5月時点は+1.0%)事や、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が「債務危機が独経済に悪影響を及ぼしている」と発言した事を受けてユーロ売りが強まった。さらに、前日に行われた米大統領選で民主党のオバマ大統領が再選された事から共和党が支配する米下院議会との「ねじれ」が継続、「財政の崖」問題に対する懸念が解消されずNYダウ平均が360ドル超の大幅下落となると1.2736ドルまで下落した。
③	9日、欧州連合(EU)高官が「12日のユーロ圏財務相会合でギリシャへの次回融資について最終決定する可能性は低い」との見解を示した事を嫌気して1.27ドルを割り込んだ。
④	13日、12日から行われていたユーロ圏財務相会合ではギリシャ支援の合意に至らなかった。会合終了後にユンケル議長が「正式決定は20日と予想」「16日のギリシャ債の償還に問題はない」などと発言したが市場の不安を払拭できず、1.2661ドルの安値を付けた。
⑤	14日、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で「多くのメンバーがツイストオペが年末で期限切れを迎えた後、追加資産買入れが必要になる公算が大きいと認識」していた事が明らかになるとドル売りが強まり、ユーロ/ドルは上昇。しかしその後は、NYダウ平均が250ドル超下落したため上げ幅を縮小した。
⑥	16日、イスラム原理主義ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザからのロケット弾がイスラエルのエルサレムに着弾したと報じられると、中東の地政学的リスクが高まり「有事のドル買い」が進行。ユーロ/ドルは1.27ドルを割り込んで下落した。
⑦	21日、ユーロ圏財務相会合が終了し、ギリシャ支援の合意が26日の再協議の場に先送りされた事を受けて1.2736ドルまで急落した。しかしその後、メルケル独首相が「月曜日(26日)にはギリシャ問題を解決できる可能性がある」などと発言した事などから反発。さらに、イスラエルとハマスの間で停戦合意が成立した事を好感してNYダウ平均が上昇すると1.2833ドルまで上伸した。
⑧	27日、ユーロ圏財務相会合が終了し、ギリシャ向け支援融資の実行が決定。2国間融資の金利の1%引き下げや欧州金融安定基金(EFSF)融資の利払いの10年間猶予なども発表された。ただ、これを好感したユーロの上昇は続かず、欧州市場に入ると材料出尽くし感からユーロ売りが強まった。さらに、「財政の崖」をめぐる、リード米上院院内総務が「回避に向けた協議はほとんど進展していない」と発言するとNYダウ平均が急落したため、1.2915ドルまで下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## EUR/USD

## 今月のポイント

11月のユーロ/ドル相場は1.2661ドル～1.3027ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.3%の小幅な上昇(ユーロ高・ドル安)となった。上旬は米雇用統計の改善を好感したドル買いや、ギリシャ支援をめぐる不透明感などによるユーロ売りが見られ約2カ月ぶりの安値を更新したが、中旬から下旬にかけては米国株の持ち直しやギリシャ支援融資の正式決定などを受けて反転上昇。終わってみればほぼ「往って来い」となる方向感に乏しい展開となった。

12月についても、ユーロ圏ではギリシャ問題に対する懸念は目先の一服したとはいえ域内景気に後退色が濃く積極的にユーロを買う理由に乏しい一方で、米国では連邦公開市場委員会(FOMC)でツイストオペの終了に伴い追加的な債券買い入れが導入されるとの見方が強いため、ユーロ/ドル相場に方向感が出にくい展開が続きそうだ。ただ、足元の最大の懸念材料である米「財政の崖」が部分的にせよ解決の方向に向かい、FOMCの追加策を好感して主要国の株価が上昇する流れとなればユーロ高・ドル安が進む事になるだろう。FOMCでの追加策導入はある意味で規定路線だが(規模の問題は残るにしても)、現時点で予断を許さない米「財政の崖」問題に対する協議の行方が12月のユーロ/ドル相場のカギを握ると見られる。(神田)

(予想レンジ:1.2650～1.3400ドル)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/3(月)	ユーロ圏財務相会合	12/13(木)	11月米小売売上高
	11月米ISM製造業景況指数		ECB月例報告
12/5(水)	10月ユーロ圏小売売上高	12/14(金)	11月米消費者物価指数
	11月米ADP全国雇用者数		11月米鉱工業生産
	11月米ISM非製造業景況指数		EU首脳会議(13日～)
12/6(木)	欧州中銀金融政策発表	12/17(火)	10月ユーロ圏貿易収支
12/7(金)	11月米雇用統計	12/19(水)	12月独IFO景況指数
12/9(日)	11月中国消費者物価指数		11月米住宅着工件数
	11月中国鉱工業生産	12/20(木)	第3四半期米GDP・確報値
12/10(月)	11月中国貿易収支		11月米中古住宅販売件数
12/11(火)	12月独ZEW景況感調査		12月ユーロ圏消費者信頼感・速報
12/12(水)	10月ユーロ圏鉱工業生産・季調済	12/24(月)	11月米耐久財受注
	米FOMC政策金利発表	12/27(木)	12月米消費者信頼感指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# GBP/JPY

## ポンド/円 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	128.65円	132.79円	125.68円	132.08円



①	8日、英中銀(BOE)は政策金利を0.50%、資産購入枠を3750億ポンドに据え置いた。一部に資産購入枠拡大観測があったことから、発表直後はポンドは買い優勢となった。しかし「ユーロ圏財務相はギリシャ向け支援資金の支払いに関する決定を『数週間』先送りする可能性がある」と報じられユーロ/円が下げると、ポンド/円も失速。米30年債の好調な入札を背景に米長期金利が急低下しドル/円がストップを巻き込んで急落すると、ポンド/円は下げ幅を拡大した。
②	13日、英10月消費者物価指数が前年比+2.7%と市場予想(+2.4%)を上回った上、独紙の「ギリシャは440億ユーロの金融支援を一括で受け取れる見込み」との報道を好感してユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高した。ただ、この報道が後に否定されるとユーロ/円とともにポンド/円は上げ幅を縮小した。
③	14日、野田首相が12月16日に総選挙を行うとの意向を明らかにすると、より金融緩和に積極的な自民党に政権交代となる期待が高まり、円安が進行。その後発表された英10月雇用統計は失業率4.8%(予想通り)、失業保険申請件数が+1.01万件(予想: ±0.0万件)とほぼ予想通りの結果に反応は限定的。またBOE四半期インフレ報告で「2年後の経済成長率見通しは1.9%前後(前回: 約2.0%前後)、2年後のインフレ率見通しは1.8%前後(前回1.7%弱)」と経済成長率を引き下げ、キングBOE総裁が「量的緩和への信頼は失っていない」と発言したことで追加緩和期待が高まったが、ポンド/円の下げは限られた。
④	15日、次期首相の有力候補の安倍・自民党総裁が日銀について「インフレ目標達成の為に無制限に緩和していくべき」「ゼロかマイナス金利にするぐらいにして貸出を高めてもらいたい」などと発言したことを受けて、東京市場中からNY市場にかけて円安が進行した。なお、18時30分に発表された英10月小売売上高指数が予想より弱い内容となった事を受けて一時ポンド安に振れたが反応は限定的だった。
⑤	21日、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け最終支援合意が26日に先送りされる事となったことを嫌気してユーロ/円が急落するとポンド/円も連れ安。しかし、メルケル独首相が「欧州安定基金(EFSF)の保証を100億ユーロ増額可能で、ドイツは自国分を負担」「ユーロ圏諸国はそれぞれの方法でギリシャを支援できる」などと発言。更に「月曜日にギリシャ問題を解決できる可能性がある」と述べ、ユーロ/円が切り返すとポンド/円も反発した。NY市場中のドル/円の上昇もポンド/円を押し上げた。なお、英金融政策委員会議事録では、マイルズ委員のみ資産買入枠の250億ポンド拡大を主張したことが明らかになりポンド売りで反応したが、目先の利下げ可能性を否定する文言があったことから下げは一時的だった。
⑥	30日、本邦企業による米企業買収目的と見られるまとまった規模のドル買い・円売りが入ったとの噂が拡がり、ドル/円が上昇するとポンド/円も連れ高した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## GBP / JPY

## 今月のポイント

11月のポンド/円相場は125.68円～132.79円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.6%の上昇(ポンド高・円安)となった。

この月のポンド/円は、上旬はポンド/ドルと同様、ギリシャ支援に関する協議の進捗について不安が拡がり軟調だったが、中旬からは日本の衆議院解散に絡み、次期政権では日銀に対する金融緩和圧力を強めるとの観測から円売りが強まり、ポンド/円は押し上げられた。

今月のポンド/円は①日本の衆議院選挙②全般的なリスク許容度の2本が軸になると考えられる。

日本の政局については、既に11月の段階で(1)自民党への政権交代(2)自民党政権になれば金融緩和が一段と強まる、という観測から円安がかなり進んだ状態にある。従って、自民党が敗退する可能性が出たり、自民党の安倍総裁の緩和に対する姿勢がブレたり、実効性が伴わない様子が強まれば、その都度円買いが強まりそうだ。

また、米財政の崖問題や米連邦公開市場委員会(FOMC)でのツイストオペに替わる新たな金融政策、引き続きギリシャやスペインの動向など欧州債務問題についてなど、日本以外にも市場の関心事は複数ある。関連材料を見ながら拡大・収縮するリスク許容度は大きくポンド/円相場にも影響しよう。英国の独自材料については、12月に金融政策が変更される公算は小さく、英金融政策委員会(MPC)の議事録でどれほどハト派の主張が増えるかどうか、という点が単発の材料になってくる程度と見る。(ジェルベズ)

(予想レンジ:126.10～133.50円)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

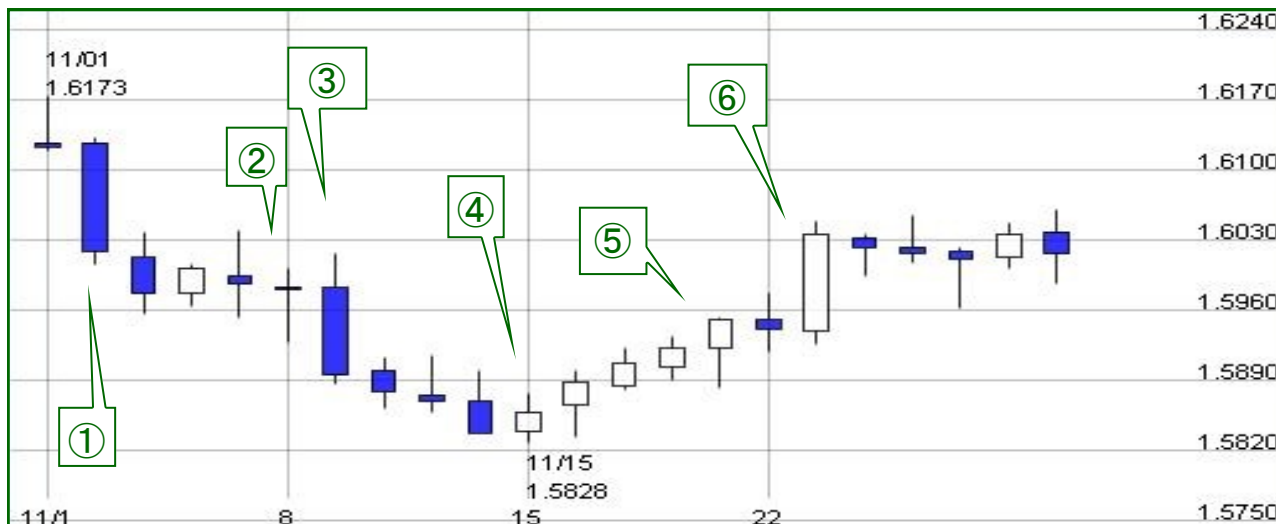
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/3(月)	ユーロ圏財務相会合	12/10(月)	第3四半期日GDP・二次速報
	11月英PMI製造業		10月日経常収支
	11月米ISM製造業景況指数		10月日貿易収支
12/4(火)	11月英PMI建設業	12/12(水)	11月英雇用統計
12/5(水)	11月英PMIサービス業		米FOMC政策金利発表
	11月米ADP全国雇用者数	12/14(金)	EU首脳会議(13日～)
	11月米ISM非製造業景況指数	12/16(日)	日衆議院選挙
12/6(木)	BOE政策金利発表	12/18(火)	11月英消費者物価指数
	欧州中銀金融政策発表	12/19(水)	BOE議事録
12/7(金)	11月米雇用統計	12/20(木)	日銀金融政策決定会合(19日～発表)
12/9(日)	11月中国消費者物価指数		11月英小売売上高指数
	11月中国鉱工業生産	12/26(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (11月19日・20日分)

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## GBP/USD

## ポンド/ドル 11月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.6127ドル	1.6173ドル	1.5828ドル	1.6016ドル



①	2日、米10月雇用統計で失業率は7.9%に上昇したものの非農業部門雇用者数は17.1万人増と予想を上回った事を受けて全般的にドル買いが強まるとポンド/ドルは下落した。
②	8日、英中銀(BOE)は政策金利を0.50%、資産購入枠を3750億ポンドに据え置いた。一部に資産購入枠拡大観測があったことから、発表直後はポンドは買い優勢となった。
③	9日、欧州株が軟調に推移する中、ポンド/ドルは軟調に推移。欧州連合(EU)の高官が、12日のユーロ圏財務相会合でギリシャへの次回融資について最終決定する可能性は低いとの見解を示したことを受けてユーロ/ドルが値を下げると、ポンド/ドルも連れ安した。
④	15日、18時30分に発表された英10月小売売上高指数が予想より弱い内容となった事を受けて一時ポンド安に振れたが反応は限定的。NY市場序盤に米新規失業保険申請件数が43.9万件(市場予想37.5万件)、米11月フィラデルフィア連銀景況指数が-10.7(同:2.0)と市場予想よりも弱い結果になると1.5877ドルまで上昇したが、NYダウ平均が冴えない展開だったことで上値を削った。
⑤	21日、ユーロ圏財務相会合が終了し、ギリシャ向け最終支援合意が先送りされ、26日に再協議される事となった。これを嫌気してユーロ/ドルが急落すると、ポンド/ドルも連れ安。しかし、メルケル独首相が「欧州安定基金(EFSF)の保証を100億ユーロ増額可能で、ドイツは自国分を負担」「ユーロ圏諸国はそれぞれの方法でギリシャを支援できる」などと発言。その後、更に「月曜日にギリシャ問題を解決できる可能性がある」と発言した事などを受けてユーロ/ドルが切り返すとポンド/ドルも反発した。なお、英国では金融政策委員会(MPC)議事録が発表され、マイルズ委員が資産購入枠250億ポンド拡大を主張していたことが明らかとなり、発表直後はポンド売りが優勢となったが反応は限定的だった。
⑥	23日、翌24日に、ギリシャ問題討議のためにユーロ圏財務相電話会議が開催されると伝わるとギリシャ支援合意への期待からNYダウ平均が上昇するとポンド/ドルも上昇した。



## GBP / USD

## 今月のポイント

11月のポンド/ドル相場は1.5828ドル～1.6173ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.7%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

この月のポンド/ドルは月前半は米10月雇用統計の良好な結果を受けたドル買いやギリシャ支援に向けたユーロ圏財務相会合での話し合いが難航する中でリスク回避ムードが強まった影響などを受け、ポンド/ドルは軟調に推移した。しかし、月後半に入ってギリシャ支援についての条件などに関してユーロ圏で合意されそうだとの観測が強まるに連れてジリ高となり、前半の下げ幅を大きく縮めて引けた。

今月のポンド/ドルについては、米連邦公開市場委員会(FOMC)や財政の崖問題の与野党間での協議の進捗についてが注目される。FOMCについてはツイストオペの代替になる政策の導入についてが焦点になるだろう。現状、国債買い入れを月450億ドル程度、という見方が中心になってきているが、こうした予想に対して実際に導入された政策・規模が大きな材料となつてこよう。また、財政の崖問題については、年内妥結の可能性が高まれば基本的にはドル買い、妥結困難の見通しとなればドル売り材料に基本的にはなるが、この報道を受けて動いた主要国株価によってすぐに反転する可能性(例:年内妥結＝ドル買い⇒株高⇒ポンド高・ドル安に転換)も想定しておきたい。さらに、引き続き欧州債務問題に関する報道も、ユーロ/ドルや主要国株価を通してポンド/ドルを動かす重要な鍵になるだろう。

なお、ポンドについては現時点ですぐに金融政策を動かす機運が高まるとは考えにくい。しかし、19日発表の金融政策委員会(MPC)議事録において資産購入枠を拡大させることを主張するメンバーが増えているれば単発的にポンド/ドルを動かす要因になる可能性があるため、注目だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.5800～1.6300ドル)

## 今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
12/3(月)	ユーロ圏財務相会合		米FOMC政策金利発表
	11月英PMI製造業	12/13(木)	11月米小売売上高
	11月米ISM製造業景況指数	12/14(金)	11月米鉱工業生産
12/4(火)	11月英PMI建設業		EU首脳会議(13日～)
12/5(水)	11月英PMIサービス業	12/18(火)	11月英消費者物価指数
	11月米ADP全国雇用者数	12/19(水)	BOE議事録
	11月米ISM非製造業景況指数		11月米住宅着工件数
12/6(木)	BOE政策金利発表	12/20(木)	11月英小売売上高指数
	欧州中銀金融政策発表		第3四半期米GDP・確報値
12/7(金)	11月米雇用統計		11月米中古住宅販売件数
12/9(日)	11月中国消費者物価指数	12/24(月)	11月米耐久財受注
	11月中国鉱工業生産	12/27(木)	12月米消費者信頼感指数
12/12(水)	11月英雇用統計	12/28(金)	12月米シカゴ購買部協会景気指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。